

令和4年3月25日

原子力発電所再稼働に向けて政府の努力を求める

核兵器廃絶・平和建設国民会議  
(略称 KAKKIN)  
事務局長 岩附 宏幸

政府は3月21日、東京電力管内で22日の電力需給が極めて厳しくなる見込みとして、「電力需給逼迫警報」を初めて発令し、節電への協力を呼びかけた。これは16日に発生した福島県沖地震の影響により、一部の火力発電所が停止していることに加え、22日は気温低下で暖房用の電力需要の増加が予想されたためである。

結果的には綱渡りでなんとか停電を免れたが、電力を含むエネルギーの基本的視点である「S+3E」、すなわち「安全性(Safety)」「エネルギー安全保障・安定供給(Energy Security)」「経済性(Economic Efficiency)」「地球環境保全(Environment)」の一つである、電力の安定供給に不安を残すかたちとなった。

そして最近では電力料金が上昇して、このS+3Eのうちの経済性が揺らいでいる。例えば東京電力の場合、使用量が平均的な家庭の電気料金(平均モデル)は、昨年と比べて1800円以上高くなっている(下表)。理由は発電量の76%を火力発電が占め、その燃料である石炭、LNGなどの価格が軒並み高騰しているからである。

	3月	4月
令和3年	6408円	6546円
令和4年	8244円	8359円
	+1836円	+1813円

こうした状況から、原子力発電所の再稼働を進めるべきとの声が、与野党から上がっている。これは KAKKIN の考えと合致するところであり、国民生活の安定に向けた課題の緊急性などを鑑みても、安全確保を前提に原子力発電所の早期な再稼働に向けて取り組むべきである。

いま求められるのは、政府が前面に出て、エネルギー問題の現状とその背景をきちんと国民に説明し、原子力発電所再稼働の必要性を理解してもらおう努力である。そして原子力規制委員会による審査も急いでもらわなければならない。

そのようなことを今後与野党に対して行う政策要請活動の中で訴えていく。

以上